厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）
分担研究報告書

職域での健診機会を利用した検査機会拡大のための新たなHIV検査体制の研究

研究分担者　伊藤公人　　大同病院　血液・化学療法内科部長

研究要旨　「職場でのＨＩＶ健診」の推進はHIV感染に関する啓発や感染の有無を確認する機会であり、本邦で推進すべき事業であると考えられる。モデル施設における啓発活動等の実践を通じ、「職場でのＨＩＶ健診」推進のための普遍的な方法論を同定することを目指した。モデル施設において職場健診でのHIV検査の実施に向けての準備や交渉等をすすめたが、職員のプライバシー保持などの理由により実施困難であった。本課題の実践を通じての経験から、課題の実施及び推進に必要な事項を推測することができた。

A 研究目的

「職場でのＨＩＶ健診」を推進するため、モデル施設である社会医療法人宏潤会（以下、当法人）関連施設における職場健診でのHIV検査の実施に向けて準備や交渉当を実施し、そのプロセスで判明した事象（問題点等）を明らかにする。

B 研究方法

研究分担者の所属施設である当法人における健診の実施状況について確認し、職場健診でHIV検査を実施する上で阻害因子の同定、促進因子の同定を行う。その際、本邦において一般的にどのような内容が阻害因子・阻害因子として存在するのかを、各種参考図書や他施設担当者からのヒアリング、事例収集を行う。

C 研究結果

① 当法人健診センター（だいどうクリニック）受診者の実態把握を行った。
② 当法人健診センターでのHIV健診を円滑に実施するための方策を検討し、枠組み等を検討し、受診者のプライバシー保持の高いレベルでの保証が可能と考えられる内容を設定した。
③ 健診者の大多数が所属する大同特殊鋼健康管理担当と面談を行い、当初は否定的な見解が示されていたが、
・他の企業における実施例を提示
・説明のためのわかりやすい資料を準備し、資料を用いて説明した
・問題点等に関し質問がある場合、他の分担研究者とも相談し懇切丁寧に回答する
に留意したところ、肯定的な見解を得た。
④ 当法人健診センターにおいて、HIV健診をすすめるように交渉を継続したが、健診センターのスタッフからの反対、健診センター長の同意を得ることができず、実施できなかった。

D 考察

HIV健診を本邦で推進するための障壁や問題は個別性が強い側面があるが、モデル施設において実施する中で直面した問題や障害から
② 施設のトップ・責任者の理解・協力
②事業の実現可能性
③ 理解・協力を得られるための資料
があると推測された。「職場でのＨＩＶ健診」の推進実践例を通じて、本邦に障壁や問題に対する普遍的・恒常的な問題の解決に繋がる方策を提案することができた。

E 結論

本課題の当法人および関連企業における実践は様々な困難に直面し実施は困難であったが、うまくいかなかった理由を検討することにより課題をすすめる上で何が必要であるのかを推測することが可能となり、今後の本課題の推進に寄与することができた。

G 研究発表

１論文発表　　なし

２学会発表　　なし

H 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

１特許取得　　なし

２実用新案登録　なし

３その他　　なし